

# 大和平野土地改良区建設工事入札参加資格審査申請要領

(県内営業所・県外本店用)

大和平野土地改良区

令和４・５年度において、大和平野土地改良区が発注する建設工事の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

本申請における競争入札参加資格の有効期間は、令和４年４月１日から令和６年３月３１日までとします。

当申請についてのお問い合わせ先 大和平野土地改良区 事業課 TEL:0744-22-2052 FAX:0744-22-1624
--

	県 内 営 業 所
申請資格	<p>○申請日現在において、建設業法第3条第1項に規定する「本店」（以下「本店」という。）を奈良県外に有し、契約締結等の権限を奈良県内の営業所等（建設業法第3条第1項に規定する支店若しくは法令で定めるこれに準ずるもの（常時建設工事の請負契約締結する事務所）をいう。以下同じ。）の代表者に委任する建設業者を含む。</p> <p>○申請日現在で有効な経営事項審査（以下「経審」という。）を受けている者。</p>
欠格要件	<p>○以下の①～⑩のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成8年12月10日奈良県告示第427号）第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤奈良県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。</p> <p>イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を使用して</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。</p> <p>⑧法第32条第1項各号に掲げる者</p> <p><u>⑨雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者</u></p>

	<p><u>(各保険について法令で適用が除外されている場合を除く)</u></p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者</p>
申請業種	<p>○申請業種は<u>6業種以内</u>とします。</p> <p>別紙「令和4・5年度入札参加資格審査申請の工事種別について」「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧」・「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧（その他）」を参照のうえ、それに記載の申請工事種別の中から申請してください。。</p> <p>○県外本店業者は本店（契約締結等の権限を営業所等の代表者に委任する場合はその営業所等）が許可を受けている<u>3業種以内</u>とします。</p> <p>別紙「令和4・5年度入札参加資格審査申請の工事種別について」「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧」・「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧（その他）」を参照のうえ、それに記載の申請工事種別の中から申請してください。。</p> <p>※<u>技術職員が1人以上いる業種</u>であって、かつ、経審の総合評定値通知書に<u>平均完成工事高がある業種</u>に限ります。</p> <p>※「とび、土工、コンクリート工事」の許可に対応した業種を申請する場合は、経審総合評定値通知書の「とび・土工・コンクリート」の平均完成工事高に1以上の数字が計上されていることが必要です。（「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」の平均完成工事高の数字は関係ありません。）</p>
申請方法	<p>○<u>持参</u>または<u>郵送</u>に限ります。</p> <p>（持参の場合）</p> <p>申請内容について説明できる方が持参してください。</p> <p>（郵送の場合）</p> <p>郵送先：〒634-8560 橿原市城殿町459番地 大和平野土地改良区 事業課</p> <p>封筒の余白に朱書で「入札参加資格審査申請書（県内営業所）在中」と記載いただきますようお願いします。</p>
受付場所 受付期間	<p>○大和平野土地改良区（橿原市城殿町459）2F事業課での受付</p> <p>令和4年2月1日（火）～令和4年2月28日（月）</p> <p>※郵送の場合、令和4年2月23日（水）消印有効</p>
受付時間	<p>午前9時00分～午前11時30分／午後1時00分～午後4時30分</p>

提出が必要な書類（県内営業所・県外本店建設業者用）

○全ての方

提出書類番号	提出書類
1 必須	<b>競争入札参加資格審査申請書（建設工事（県内営業所・県外本店））（様式1）</b> ・ 2部（うち1部は写し可） ・ 郵送の場合は1部でも可。ただし、受付控えが必要な場合は2部（うち1部は写し可）及び切手を貼付した返信用封筒が必要。
2 該当のみ	<b>奈良県税に滞納がない証明書（写し可。）（発行後3ヶ月以内のもの）</b> （未納がない証明書でも可） ・ 交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。
3 必須	<b>消費税及び地方消費税に未納がない証明書（国税通則法施行規則別紙第8号様式）その3</b> （その3の2、その3の3でも可。）（発行後3ヶ月以内のもの） ・ 写し可。免税業者であっても要提出。 ・ 交付申請手続きの詳細については、管轄の税務署にお問い合わせください。  ※新型コロナウイルス感染症による所得減少に伴う猶予申請を行ったことで、未納がない証明書が発行されない場合は、「納税証明書（その1 納税額等証明用）」を提出してください。ただし、新型コロナウイルス感染症に伴う猶予であることが記載されていない場合、記載された未納額が猶予された額よりも大きい場合、猶予期限を過ぎている場合等は、競争入札参加資格を得ることができません。
4 必須	<b>経審総合評定値通知書の写し</b> ・ 有効期間内の経審の通知書で最新のもの。
5 該当のみ	<b>経審結果変更事項届（様式2）社会保険等適用除外誓約書（様式2-2）</b> <b>【添付書類】</b> ○資本金の変更 商業登記簿謄本又は登記事項証明書の写し ○建設業の許可種別の変更 許可通知の写し ○社会保険等の加入状況の変更 提出書類・提出方法については、別途ご連絡ください。
6 必須	<b>建設業許可申請書の別表の写し</b> ・ 建設業法施行規則第2条で定める別記様式第1号の別表又は別紙2（受付印のあるもの。許可申請書等に受付印がある場合は許可申請書等の写しも要提出。） ・ 奈良県内の営業所の許可業種や、営業所情報の記載が分かる部分。
7 該当のみ	<b>○委任状</b> ・ 行政書士が申請代理人として代理申請を行う場合は委任状を提出してください。なお、 <u>行政書士以外からの代理申請は受け付けません。</u> ・ <u>委任者・受任者とも押印省略可。</u> ・ 様式は任意ですが、行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。

	<p>い。</p> <p>(参考) 行政書士法</p> <p>第十九条 行政書士又は行政書士法人でないものは、業として第一条の二に規定する業務を行うことができない。</p>
--	--

○提出部数

**1部（持参の場合は様式1のみ2部**

（様式1のうち1部（写し可）は受付印押印後返却します。「受付控え」が不要な場合は1部でも可  
※提出書類はA4とし、1から順にクリップ又はひもで綴じてください。（ファイル綴じはしないでください。）

※郵送で提出される方も、受付控えが必要な場合は、様式1のみ2部（うち1部は写し可）提出のうえ、切手を貼った返信用封筒を同封してください。

○その他

※申請書類は、大和平野土地改良区のホームページからダウンロードして提出してください。

※大和平野土地改良区ホームページ↓

<http://www.yamatoheiya.or.jp/>

※申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求めるとともに立入調査を行うことがあります。

※建設工事の適正な施工の確保等のために改良区が必要と認めた場合には、建設業法に基づく立入調査を行います。

※奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。

※記入上の注意（県内本店建設業者用）をよくお読みください。

※建設工事入札参加資格審査申請書（様式１）の社内用欄に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。

※本申請において補正指示を受けた者は、その指示期日までに補正等をされない場合は登録されません。